

文書館 利用実績回復 3ヶ年計画（令和6年度～8年度）

●趣旨

コロナ禍による当館の閲覧者数等の減少を回復させ、今まで以上に県民に貢献する施設として運営するため、①資料閲覧者数、②館利用者数、③HPのアクセス数を「KGI（重要目標達成指標）」に設定にした3ヶ年計画を策定する。

さらにKGIの中間指標である「KPI（重要業績評価指標）」と、目標達成に必要な取組である「KSF（重要成功要因）」を設定し、戦略的に取組を進める。

なお、その他の文書館の運営に関する業務については、「質保証に係る指標」と「当面の課題」を設定し、着実に取り組む。

<参考>

1 用語

KGI（Key Goal Indicator）：重要目標達成指標

KPI（Key Performance Indicator）：重要業績評価指標

KSF（Key Success Factor）：重要成功要因

2 文書館の業務（群馬県立文書館の設置に関する条例から）

（1）文書の収集、整理及び保存に関すること。

（2）文書の閲覧その他の利用に関すること。

（3）文書に関する調査研究に関すること。

（4）資料集等の編さん及び刊行に関すること。

（5）文書に関する専門的な知識の普及啓発に関すること。

（6）その他文書館の目的を達成するために必要な業務に関すること。

●令和7年度評価

1 利用実績回復に係る指標等

①「KGI」及び「KPI」には「実績」を記載、②「KSF」には「進捗状況」を「『記号』と『コメント』」により記載、③「評価」には総合評価を記載する。

2 文書館の運営に係る指標等

①「質保証に係る指標」には「実績」を記載、②「課題等」には「進捗状況」を「『記号』と『コメント』」により記載、③「評価」には総合評価を記載する。

記号の凡例 ○：実施 △：検討中もしくは代替事業の実施 ×：計画中に実施できず

1 利用実績回復に係る指標等

(1) KGI

		KGI			参考	
		R6	R7	R8	H30	R5
資料閲覧者数(のべ)	目標	1,550	1,780	2,000	1,964	1,312
	実績	1,340	1,302			
館利用者数(のべ)	目標	7,820	8,370	8,900	8,807	7,273
	実績	5,479	5,415			
HP：トップページアクセス数	目標	27,740	30,770	33,800	33,793	24,701
	実績	24,244	21,992			
HP：総アクセス数	目標	242,200	268,700	296,100	不明	215,633
	実績	217,156	190,336			
計	目標	279,310	309,620	340,800		248,919
	実績	248,219	219,045			

※「HP：総アクセス数」の目標値は、「HP：トップページアクセス数」の目標値に基づき算定

(2) K P I 及び K S F

ア 文書の閲覧その他の利用に関すること

(7) K P I

		K P I			参考	
		R 6	R 7	R 8	H 3 0	R 5
開館日数	実績	276	279		276	276
1 回閲覧者数	実績	279	289		300	245
2 ～ 3 回閲覧者数	実績	73	87		99	83
4 回以上閲覧者数	実績	39	26		38	35
レファレンス相談件数	実績	130	98		168	97
展示観覧者数	実績	2,414	2,549		3,069	3,993
展示回数	実績	3	9		3	3
HPコンテンツ追加・更新回数	実績	70	106		不明	28
報道への資料提供数	実績	9	15		9	10

(イ) K S F

	R 6	R 7	コメント
常設展の実施	△	○	R 6 : 検討 R 7 : 新たな展示として「逸品展示※」を令和 7 年 5 月から実施 ※当館所蔵の逸品（一品）を 2 月毎（12 月で 6 回）に展示するもの
壬申地券地引絵図※のデジタル公開 ※明治初期の地券発行事業の関係で作成され、群馬県に提出された絵図	△	○	R 6 : 当館HPに地引絵図の紹介ページ作成 R 7 : 当館HPに「収蔵資料」バナーを創設。バナー内に壬申地券地引絵図を特出し、閲覧誘導を図っている。
古文書講座受講者への閲覧利用ガイドダンス	△	○	R 6 : 部分実施 R 7 : 完全実施
積極的な報道提供、HP、SNSによる広報	○	○	R 6 : 文書館主催の展示、講座は報道提供 R 7 : 実施（R 6 と同様）公式「X」開設
閲覧担当者会議の創設・運営	○	○	R 6 : 委員会設置、閲覧室の昼休み開館、飛沫防止用ビニールカーテンの撤去 R 7 : 閲覧室サービス向上委員会名称改め、2 階通路の展示物入れ替え

イ 文書に関する専門的な知識の普及啓発に関すること

(7) K P I

		K P I			参考	
		R 6	R 7	R 8	H 3 0	R 5
古文書講座実施数	実績	4	7		4	4
同講座受講者数	実績	278	291		299	171
学校連携事業回数	実績	9	6		2	5
同参加者数	実績	214	113		142	318
教員向け研修講座受講者数	実績	22	20		—	10

(4) K S F

	R 6	R 7	コメント
史料講座（2回目）の開催	△	○	R 6：1 回開催、追加開催に係る予算要求 R 7：2 回開催
高校生、大学生向け講座の実施	△	○	R 6：検討 R 7：夏休み子供向け講座（ワークショップ） 開催

(3) 評価

KGIに係る評価について	
令和 6 年度	○総評 K G I に対する進捗率は、約89%（＝248,219／279,310）であり、全項目が実績値は目標値を下回り、前年度（令和 5 年度）と同水準である。その要因の一つとして計画策定が令和 6 年 9 月であり、年度当初から計画的な取組が出来なかったことが考えられる。 1 K G I に係る今後の対応 （1）「資料閲覧者数」：現在実施している取組（「古文書講座受講者への閲覧利用ガイダンス」）だけでは不足していると思われるので、来館動機と来館者を閲覧へ向かわせる誘導策を検討する。 （2）「館利用者数」：「新展示」と「史料講座（2回目）の開催」、「学生（児童生徒）向けの講座の実施」を行う。さらに展示テーマを慎重に吟味する。 （3）「HP：総アクセス数」：「HPコンテンツ追加・更新内容」への影響が不明である。その関連性を確認・考察し、効果的な方法を検討する。 2 令和 5 年度実績比較：約100%（＝248,219／248,919） オンラインでは関心を持たれているが、来館行動につながっていない。特に館利用者数の伸び悩みが全体を下押ししており、その主たる要因は展示観覧者数の減少（△1,579人）である。 これは令和 5 年度に開催したテーマ展示（①上州・群馬の災害・疫病（天明三年浅間焼け）、②家康の関東入国と上野国、③戦時下のぐんま）が好評で観覧者数が例年よりも多かったことの反動である。

KGIに係る評価について	
令和 6 年度	3 K P I（平成30年度（目標とするコロナ禍前の状況）との比較） （1）「開館日数」は同数である。 （2）「閲覧者数」は「1回利用のビギナー」、「2～3回利用する中間リピーター層」が低い。来館動機と来館者を閲覧へ向かわせる誘導策が必要である。 （3）「展示回数」は同数である。館利用者の約4割（過去10年の平均）は展示閲覧者なので、利用者数の増減は展示内容による影響が大きいと考えられる。 （4）「HPコンテンツ追加・更新回数」は、70回あるが、HPの総アクセス数に結びついていない。そのため、「追加・更新内容」の確認と考察が必要である。【再掲】 （5）「学校連携事業回数」は2回から8回に増加、教育分野での存在感が拡大した。 4 K S F （1）「資料閲覧者数」に影響する項目である「古文書講座受講者への閲覧利用ガイダンス」は、年度途中から積極的に実施している。 （2）「館利用者数」に影響する項目である「常設展の実施」は、令和7年度の新展示に向けた検討を行った。また、「史料講座（2回目）の開催」は予算要求、「高校生、大学生向け講座の実施」は代替案を検討した。 （3）「HP：総アクセス数」に影響する項目である「壬申地券地引絵図のデジタル公開」は、当館HPに地引絵図の紹介ページ作成した。 5 課題【再掲】 （1）展示について、来館を促進するための工夫が必要である。 （2）資料閲覧者について、リピーター層の維持策や来館特典など、リアル誘導の仕掛け等の検討が必要である。
令和 7 年度	○総評 <u>KGIに対する進捗率は約71%(219,045/309,620)となり、全項目で目標値を下回った。令和6年度実績（248,219）との比較でも減少した。</u> <u>一方で、KSFとして位置づけた取組は概ね計画どおり実施することができた。特に「逸品展示」の開始、史料講座の年2回開催、古文書講座受講者への閲覧利用ガイダンスの完全実施、公式Xの開設、子供向け夏休み講座（ワークショップ）の開催など、利用拡大に向けた新たな取組を着実に実施した。</u> <u>また、K P I では展示回数が3回から9回へ増加し、展示観覧者数も2,549人と令和6年度(2,414人)を上回ったほか、HPコンテンツ追加・更新回数も106回となるなど、利用促進に向けた活動は活発に行われた。古文書講座受講者数も291人となり高い水準を維持している。</u> <u>今後は、これらの取組成果を資料閲覧者数及び館利用者数の増加につなげるため、事業効果の検証と一層効果的な情報発信に取り組む必要がある。</u> 1 KGIに係る今後の対応 （1）資料閲覧者数 実績は1,302人で目標値を下回った。1回閲覧者数及び2～3回閲覧者数は令和6年度から増加したものの、4回以上利用するリピーター層は減少している。継続利用者の確保に向け、利用実態や利用ニーズの分析を行い、効果的な利用促進策を検討する必要がある。

KGIに係る評価について	
令和7年度	(2) 館利用者数 実績は5,415人で目標値を下回った。一方で、展示観覧者数は前年より135人増加しており、「逸品展示」等の新たな展示の効果が一定程度現れたものと考えられる。今後も大河ドラマ等話題性のあるテーマで展示の魅力向上を図るとともに、講座参加者等を来館利用へ誘導する取組を強化する。 (3) HP総アクセス数 実績は190,336件で目標値を下回った。ホームページ更新回数は106回と令和6年度を大きく上回っていることから、より閲覧ニーズの高いコンテンツ発信を検討する必要がある。 2 令和6年度実績比較 約88% (219,045/248,219) となり、全体では減少した。 一方で、展示観覧者数、古文書講座受講者数、HPコンテンツ追加・更新回数、報道への資料提供数は増加しており、普及啓発活動及び情報発信の強化は進んだ。 KGIの改善に直結しなかった要因を分析し、各事業の成果を来館利用及び閲覧利用へつなげる工夫が必要である。 3 KPI (平成30年度 (目標とするコロナ禍前の状況) との比較) (1) 1回閲覧者数は289人となり、平成30年度 (300人) に近い水準まで回復している。一方、「2～3回閲覧者数」は87人、「4回以上閲覧者数」は26人となり、いずれも平成30年度 (99人、38人) を下回っている。特に、継続的に利用するリピーター層の回復が課題である。 (2) 展示回数は9回となり平成30年度の3倍であった。一方で、展示観覧者数は2,549人で平成30年度 (3,069人) を下回っており、展示機会の増加が来館者数の回復に十分結びついていない。 (3) HPコンテンツ追加・更新回数は106回で、積極的な情報発信を行った。また、「報道への資料提供数」は15件で平成30年度 (9件) を上回っており、広報活動の強化が図られている。 (5) 古文書入門講座受講者数は291人となり、平成30年度 (299人) と同水準を維持している。一方、「学校連携事業回数」は6回で平成30年度 (2回) を大きく上回っており、学校教育との連携は充実している。 4 KSF (1) 逸品展示の開始、史料講座 (2回目) の開催、子供向け夏休み講座の実施など、令和6年度に検討・準備した事業を計画どおり実施できた。 (2) 「古文書講座受講者への閲覧利用ガイダンス」は完全実施となり、閲覧利用促進体制が整備された。 (3) 公式Xの開設や「収蔵資料」バナーの新設など、デジタル広報の充実が図られた。 5 課題 (1) 新規利用者は確保できているものの、リピーター利用者の回復が課題である。 (2) 展示や講座等の成果を資料閲覧や館利用につなげる仕組み作りが必要である。 (3) ホームページ更新回数や報道への資料提供数は増加しているもののKGIである館利用者数及びホームページアクセス数の向上には十分結びついてない。今後は発信内容や発信媒体の工夫を図り。効果的な広報を検討する必要がある。
令和8年度	

2 文書館の運営に係る指標等

(1) 質保証に係る指標及び課題等

ア 文書の収集、整理及び保存に関すること

(7) 質保証に係る指標

		質保証に係る指標			参考	
		R 6	R 7	R 8	H 3 0	R 5
公文書の移管	実績	1,234	1,004		1,828	781
公文書の管理受任	実績	428	352		590	575
古文書の受入	実績	1,458	2,404		3,710	1,250
閲覧公開文書数	実績	520,594	533,289		439,389	509,690
うち特定歴史公文書	実績	40,618	41,852		78,148	40,619
うち古文書	実績	298,797	306,367		252,397	288,038
公開率	実績	64.8%	65.9%		50.4%	62.7%
うち特定歴史公文書	実績	92.5%	93.2%		36.6%	95.2%
うち古文書	実績	57.7%	58.7%		51.1%	55.9%
書庫収容率（公文書係）	実績	65.1%	65.2%		70.1%	65.0%
書庫収容率（古文書）	実績	75.9%	76.0%			75.8%
国指定重要文化財保存修理委託	実績	実施	実施		実施	実施
IPM（燻蒸回数）	実績	9	10		7	7

※H30とR5の閲覧公開文書数及び公開率等の集計方法は異なっている。H30の「閲覧公開文書数」、「閲覧公開文書数の『うち特定歴史公文書』」並びに「公開率」、「公開率の『うち特定歴史公文書』」は、過年度の「管理受任文書数」を含んでいるためH30の項目は参考値である。

(イ) 課題等

	R 6	R 7	コメント
移管電子公文書への対応	○	○	R 6：検討（電子公文書を電子データで保存、公開は閲覧室） R 7：移管電子公文書のデータ保存・公開に係るプログラム開発、機材整備
寄託者所在調査の継続	○	—	R 6：実施 R 7：事業終了
燻蒸用薬品の販売中止に係る代替措置を検討	△	○	R 6：検討（虫対策：CO2ガス、カビ対策：湿度管理等） R 7：除湿器整備、カビ対策マニュアル策定

イ 文書に関する調査研究に関すること

(7) 質保証に係る指標

		質保証に係る指標			参考	
		R 6	R 7	R 8	H 3 0	R 5
文書調査員会議開催数	実績	1	1		1	1

(イ) 課題等

	R 6	R 7	コメント
研究紀要の発行（計画期間内に1回以上）	○	△	R 6：発行 R 7：準備中

ウ 資料集等の編さん及び刊行に関すること

(7) 質保証に係る指標

		質保証に係る指標			参考	
		R 6	R 7	R 8	H 3 0	R 5
文書館だより発行	実績	1	1		1	1

(イ) 課題等

	R 6	R 7.7 月	コメント
ぐんまの古文書（第3弾）の発行（計画期間内に1回）	△	△	R 6：掲載コンテンツ作成 R 7：同上

エ その他文書館の目的を達成するために必要な業務に関すること

(7) 質保証に係る指標

		質保証に係る指標			参考	
		R 6	R 7	R 8	H 3 0	R 5
運営協議会の開催	実績	1	1		1	1
群文教の開催	実績	1	1		1	1
文化財防災ネットワーク等への参加	実績	2	2		—	2
新任者リエンテーションの開催	実績	1	1		1	1
古文書係ボランティア人数	実績	4	4		—	4

(イ) 課題等

	R 6	R 7	コメント
古文書学習団体等との連携	○	○	R 6：長期古文書講座終了時に会員募集の場を提供 R 7：同上

(2) 評価

文書館の運営に係る評価について	
令和 6 年度	○総評 文書の収集・公開において、質・量ともに良好な成果を挙げた。特に、公開率・閲覧文書数・移管件数の向上は、アーカイブ機関としての存在意義を強く示している。防災やボランティアなど周辺活動も安定しており、「県民に開かれた文書館」としての役割を着実に果たしている。 1 主な成果 (1) 公文書移管件数(1,234件)はR5比で+58% (2) 古文書受入(1,458件)は、R5比で+16% (3) 閲覧公開文書数(520,594点)は過去最高水準、公開率向上も達成 (4) 文化財防災ネットワーク参加、防災意識向上に寄与 2 課題 (1) 電子公文書移管に係る対応策(「収蔵資料保存・公開システム(仮称)の開発」)は関係所属との協議を交えて検討する。 (2) ポスト・エキヒュームS(「燻蒸用薬品の販売中止に係る代替措置」)にはIPM(総合的な病害虫対策)強化で対応する。 (3) 資料集刊行(「ぐんまの古文書」第3弾)に向けて、コンテンツを作成する。
令和 7 年度	○総評 <u>文書の収集、整理及び公開において、着実な成果を挙げた。特に、古文書受入件数の大幅な増加、閲覧公開文書数及び公開率の向上など、アーカイブス機関としての基盤の充実が図られた。</u> <u>また、電子公文書移管に係る対応や資料保存体制の強化など、中長期的な課題への対応も着実に進展した。</u> <u>さらに、防災活動やボランティアとの連携も継続的に実施しており、「県民に開かれた文書館」としての役割を果たしている。</u> 1 主な成果 (1) 古文書受入件数は2,404件となり、令和6年度(1,458件)の約1.6倍となった。 (2) 閲覧公開文書数は533,289点となり、令和6年度(520,594点)を上回った。 (3) 公開率も65.9%となり、令和6年度(64.8%)から向上した。特に、特定歴史公文書の公開率は93.2%と高い水準を維持するとともに、古文書の公開率も58.7%となり、着実に向上している。 (4) 今後増加が見込まれる電子公文書の移管に対応するため、電子データのまま保存・公開できる仕組みの構築を進め、自動変換プログラム開発や必要機材の整備を行うなど、運用開始に向けた基盤を整えた。 (5) エキヒュームs販売中止への対応として、防虫対策としての二酸化炭素燻蒸の実施や、防カビ対策としての除湿器整備及びカビ対策マニュアルを策定を行い、資料保存体制の強化を図った。 2 課題 (1) 書庫収容率は公文書書庫65.2%、古文書書庫76.0%となっており、今後の資料受入を見据え、引き続き適切な収蔵管理を行う必要がある。 (2) 電子公文書への対応については、マニュアル整備や役割分担の整理など、運用体制の整備を進める必要がある。
令和 8 年度	